

第113回定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

株式会社 NIPPO

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.nippo-c.co.jp/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数 66社

主要な連結子会社の名称
大日本土木株式会社
長谷川体育施設株式会社
日鋪建設株式会社
株式会社ME C X
ニッポリース株式会社

当連結会計年度より、新たに7社が重要性が増したことからより連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称 日本舗材株式会社

連結の範囲から除いた理由
非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社 13社

または関連会社の数

主要な持分法適用の会社の名称
J Xエンジニアリング株式会社
津田沼第2住宅P F I株式会社
稲毛海岸住宅P F I株式会社

当連結会計年度より、新たに5社が重要性が増したことからより持分法を適用しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

主要な持分法非適用の会社の名称 日本舗材株式会社

名称

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、芦ノ湖スカイライン株式会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他の有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金	個別法
たな卸不動産	個別法
その他たな卸資産	製品は移動平均法、資材は主として移動平均法、機材は主として個別法

④ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 当社グループは、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、当社および一部の連結子会社は、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に関するかし担保およびアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の

期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および

過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。

⑦ 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事
原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引
に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑧ のれんの償却方法および償却期間

発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

⑨ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) 退職給付に係る負債の計上基準

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が、6,757百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,258百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社グループは、従来、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)および琴海事業に係る有形固定資産の減価償却方法は主として定額法で行い、それ以外の有形固定資産の減価償却方法は定率法で処理しておりましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、当連結会計年度から始まる中期資産整備計画に基づいた従来より多額の設備投資を開始しております。設備投資の内容は、商圏拡大を目的とした新規設備投資内容とは異なり、主に長期安定的な操業の維持・改善を目的とした、既存工場の老朽化した製造設備の更新・改善等であります。この投資決定を機に減価償却方法を再検討しましたところ、設備は長期安定的に稼働し、収益に安定的に貢献することから、使用可能期間にわたり平均的に原価分配する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,034百万円増加しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 123,866百万円

(2) 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	31百万円
土地	78百万円
投資有価証券	52百万円
長期貸付金	3百万円
合計	165百万円

上記資産のうち、投資有価証券および長期貸付金については、連結会社以外の会社の借入金等の債務に対する担保に供しており、投資有価証券の一部は関係会社の長期借入金1,789百万円の担保に供しております。又、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式292百万円、匿名組合出資金337百万円を担保に供しております。

なお、上記の他、P F I 事業を営む連結子会社が金融機関より調達したノンリコースローン（短期借入金1,935百万円、長期借入金4,447百万円）に対するP F I 事業資産の額が、7,452百万円であります。

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む） 249百万円

(3) 保証債務

(単位：百万円)

保証先	金額	内容
従業員	93	金融機関からの借入金
株式会社プレサンスコーポレーション	202	信用保証会社の手付金保証
計	296	

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式

119, 118, 148株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,786	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

〈イ〉 配当金の総額 2,977百万円

〈ロ〉 1株当たり配当額 25円

〈ハ〉 基準日 平成26年3月31日

〈ニ〉 効力発生日 平成26年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等または親会社のグループ金融制度の利用に限定しており、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、与信管理委員会等で定期的に残高等の管理を行い、主要取引先についての信用状況を把握する体制をとっております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じた、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に営業上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクを有しており、担当部門において、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

短期貸付金は、主に前述のグループ金融制度にて資金運用を行ったものであります。

営業債務である支払手形および工事未払金等は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、主にPFI事業を営む連結子会社が金融機関より調達したノンリコースローンであります。資金調達に係る流動性リスクについては、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、当該リスクの管理を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。取引に関しては、取引権限を定めた社内規程に従い行っております。なお、デリバティブの利用にあたり、信用リスクを軽減するため、大手金融機関に限定して取引を行っております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	47,865	47,865	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金※1	149,816 △266		
	149,550	149,530	△20
(3) 短期貸付金 貸倒引当金※1	35,139 △62		
	35,077	35,077	—
(4) 投資有価証券	30,635	30,635	—
資産計	263,128	263,108	△20
(5) 支払手形・工事未払金等	142,133	142,122	△10
(6) 長期借入金	4,668	4,620	△47
負債計	146,801	146,743	△57
デリバティブ取引※2	20	20	—

※1. 受取手形・完成工事未収入金等および短期貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除していません。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

時価については、一定の期間毎に区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 短期貸付金

時価については、一定の期間毎に区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(5) 支払手形・工事未払金等

時価については、一定の期間毎に区分した債務ごとに債務額を支払までの期間により割り引いた現在価値によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額10,612百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸商業施設、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社および一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	20,057	△6,730	13,326	16,391
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,291	353	3,645	4,639

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、重要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,838円14銭

1株当たり当期純利益 182円89銭

(注) 会計処理基準に関する事項に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10.56円減少しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式会社および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産	個別法
製品	移動平均法
未成工事支出金	個別法
開発事業等支出金	個別法
材料貯蔵品	資材は移動平均法、機材は個別法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 当社は、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に関するかし担保およびアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております

(8) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、従来、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)および琴海事業に係る有形固定資産の減価償却方法は主として定額法で行い、それ以外の有形固定資産の減価償却方法は定率法で処理しておりましたが、当事業年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社は、当事業年度から始まる中期資産整備計画に基づいた従来より多額の設備投資を開始しております。設備投資の内容は、商圏拡大を目的とした新規設備投資内容とは異なり、主に長期安定的な操業の維持・改善を目的とした、既存工場の老朽化した製造設備の更新・改善等であります。この投資決定を機に減価償却方法を再検討しましたところ、設備は長期安定的に稼働し、収益に安定的に貢献することから、使用可能期間にわたり平均的に原価分配する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ1,020百万円増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 117,985百万円

(2) 担保に供している資産

投資有価証券	1百万円
関係会社株式・関係会社出資金	669百万円
長期貸付金	3百万円
合計	674百万円

上記の資産のうち、関係会社株式・関係会社出資金については、関係会社の借入金9,019百万円の担保に供しております。また、投資有価証券、長期貸付金については、当社の出資先であるPFI事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供しております。

(3) 保証債務

(単位：百万円)

保証先	金額	内容
従業員	93	金融機関からの借入金
株式会社プレサンスコーポレーション	202	信用保証会社の手付金保証
芦ノ湖スカイライン株式会社	249	金融機関からの借入金
計	546	

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,456百万円
長期金銭債権	637百万円
短期金銭債務	7,135百万円
長期金銭債務	778百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりです。

営業取引	
売上高	13,924百万円
仕入高	24,435百万円
営業取引以外の取引高	3,261百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式数

普通株式	283,688株
------	----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。

(繰延税金資産)

賞与引当金	1,133百万円
販売用不動産評価損	810百万円
未払事業税	670百万円
貸倒引当金	172百万円
退職給付引当金	2百万円
減損損失	6,908百万円
その他	1,829百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	11,527百万円
評価性引当額	△7,554百万円
<hr/>	
繰延税金資産合計	3,972百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△8,703百万円
固定資産圧縮積立金	△601百万円
その他	△109百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△9,414百万円
繰延税金資産負債の純額	△5,442百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、建設機械があります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	J X 日 鉱 日 石 エネルギー(株)	—	当社は工事を受注し、アスファルト他の材料を購入している。	工事の受注等	13,606	完成工事未収入金	5,411
	J X 日 鉱 日 石 ファイナンス(株)	—	グループ金融制度による資金運用を行っている。	資金の貸付 受取利息	22,564 36	短 期 貸 付 金	32,525

取引条件および取引条件の決定方針等

- ①取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- ②貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
- ③上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期貸付金を除き消費税等が含まれております。
- ④資金の貸付に係る取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,682円27銭
1株当たり当期純利益	161円53銭